

◎健全な経営に関する対応はどうあるべきか

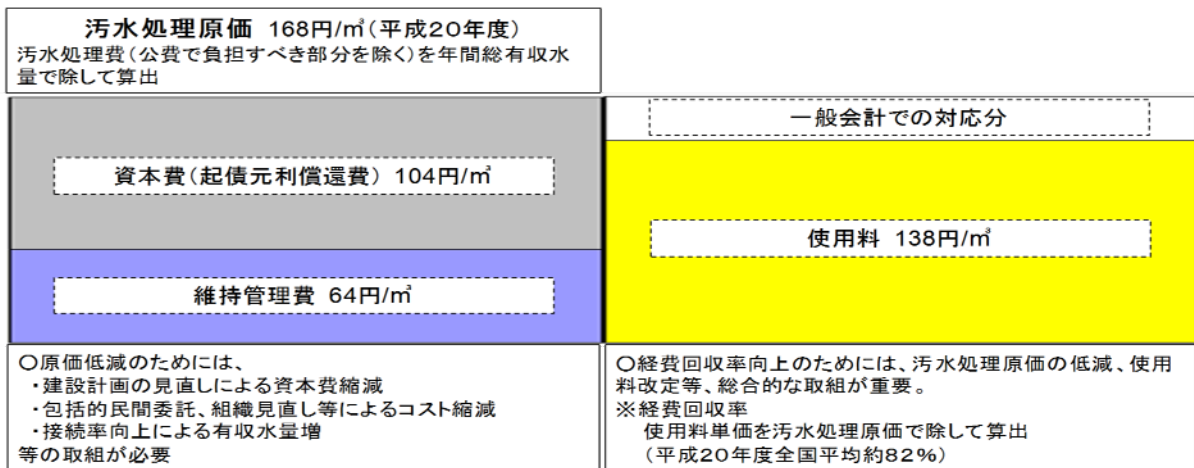
①人口減少等に伴い懸念される使用料収入減

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・ 汚水処理施設の効率的な整備ならびに施設の適正な維持管理を推進していくなかで、持続的・安定的な汚水処理施設事業の経営を図る必要があるが、今後予想される人口減少社会の到来に伴う使用料収入の減少が懸念される。

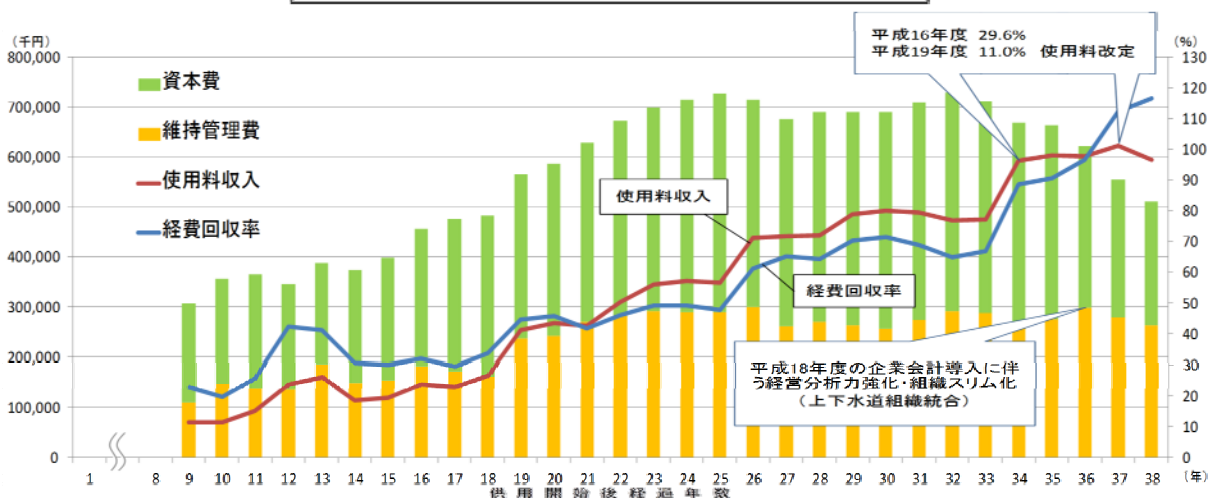
《下水道事業における現状・取り組み》

- 下水道経営を取りまく環境は、建設投資の企業債償還、施設の老朽化に伴う更新ニーズの向上等、厳しい状況。今後、経費回収率向上を通じた持続的・安定的な経営の観点からは、
 - ・ 建設投資の適正化、包括的民間委託等によるコスト縮減
 - ・ 接続率向上、使用料改定等による収入の確保
 等経営健全化に向けた取組が重要。



- 人口減少社会の到来を踏まえた中長期的な収支見通しの作成、収支両面の改善策を盛り込んだ中長期経営計画の策定等を通じた総合的・計画的な経営が重要。

経営改善に向けた好事例(広島県大竹市の場合)



②適正な使用料設定への住民理解

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・使用料金については、住民理解を得ることで、適正な価格を設定する必要があるが、困難な場合が多いことが課題であり、現状としても、一部、一般会計の繰り入れを行っている。

《下水道事業における現状・取り組み》

- 使用料改定等の経営健全化に向けた取組の推進のためには、住民の理解が不可欠であるが、このためには、下水道の事業内容、経営状況等について、住民の視線に立った情報公開の推進が重要。各自治体においては、例えば、下水道モニターの公募、市民説明会等の取組が行われているところ。
- また、企業会計の導入による期間損益計算を通じた原価計算の適正化、経理内容の明確化等の取組も重要。（平成21年度導入率は約10%にとどまっており、適用拡大に向け助言。）

事例 札幌市の下水道モニターについて



【下水道の役割としくみの説明】



【グループディスカッションの様子】



【下水道施設見学の様子】

○公募、抽選により50名を選定(平成16年度から実施)

○主な活動内容

- ①連絡会
 - ・下水道事業全般について情報提供し、幅広い意見を募集
 - ・下水道使用料に関するディスカッション
 - ・下水道事業に関するワークショップ
- ②下水道関連施設などの見学会
- ③下水道事業に関するアンケート調査の実施

➡ 各種計画等への住民の意見の反映、広報の改善へ

③経営計画の策定と国の財政支援

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

・経営基盤を強化し、安定的な経営を実現するため、適正な使用料収入の他、経営計画の検討・策定、国の財政支援※が必要である。

※主な具体例

- ・高齢者世帯の接続を支援する財源制度
- ・人口減少が著しい市町村への財源支援
- ・維持管理費に対する財政支援

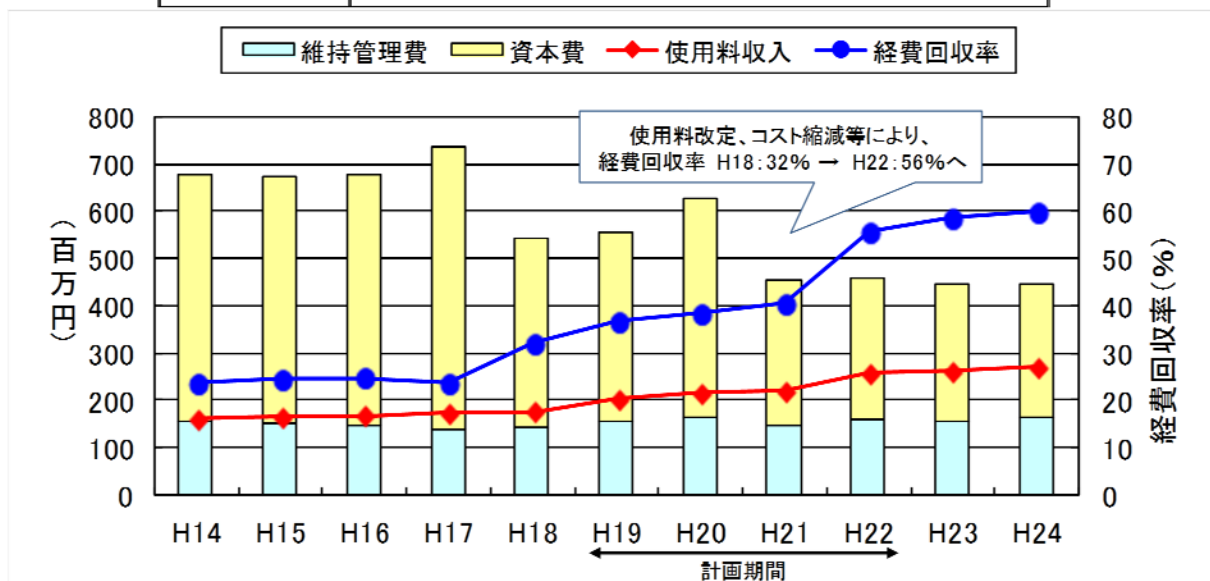
《下水道事業における現状・取り組み》

○経営健全化の取組の実効性を高めるためには、中長期的な収支見通しの作成、収支両面の改善策を盛り込んだ中長期経営計画を財政当局等との協議の上で策定することが重要。

○計画策定率は、平成21年度約65%である一方で、策定自治体のうち、経費回収率目標を設定しているのは約2割に過ぎない状況であり、計画の実効性の向上の観点から設定に向け助言。

岩手県紫波町の中期経営計画

経費回収率目標	H18:32% → H22:56%以上
収入確保	・水洗化率 H22までに88%(利子補給制度の活用等) ・平成19年度使用料改定
コスト縮減	・事業計画の見直し ・包括的民間委託の強化・定員削減 ・公営企業会計導入



④早期の接続率向上による安定的使用料収入の確保

≪市町村長アンケート取りまとめ意見≫

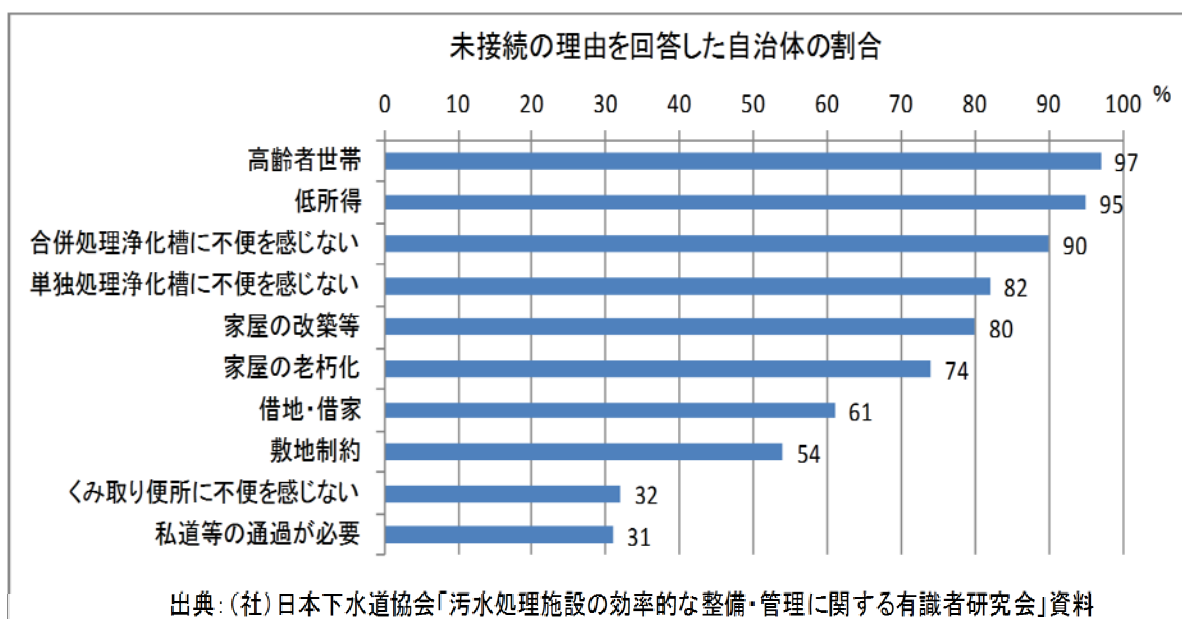
- ・汚水処理施設事業に要するコストの縮減とともに、早期の接続率向上を適正に図り、使用料収入を安定的に確保していくための方策を検討することが重要な課題となっている。

≪下水道事業における現状・取り組み≫

○下水道への未接続の理由として、95%以上の自治体が「高齢者世帯」、「低所得」といった事項をあげている中、各自治体においては、

- ・接続工事費に対する補助金、融資斡旋・利子補給等の助成
- ・職員による戸別訪問、はがき送付、地元ケーブルテレビを活用した広報活動などに取り組んでいるところ。

○使用料改定の住民等への理解を得る上で、接続率の向上は不可欠であり、例えば、中長期経営計画への接続率向上目標、目標達成のための取り組みの記載・公表、取組状況の継続的検証が重要。(中長期経営計画策定自治体のうち、接続率向上目標を設定しているのは、平成21年度約3割に過ぎない状況であり、設定に向け助言。)



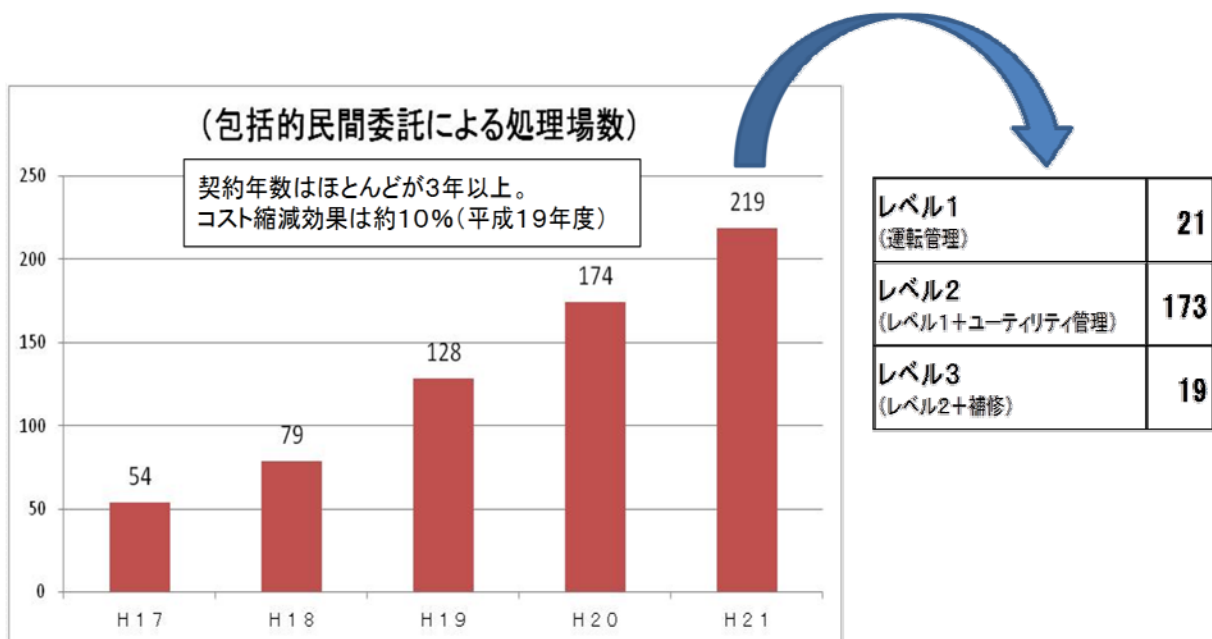
⑤民間活力導入、施設統合等による維持管理業務のコスト縮減、効率化

《市町村長アンケート取りまとめ意見》

- ・施設が老朽化し、維持管理費や修繕費が増加する中、適正な維持管理も含め、包括的民間委託などの民間活力の導入も含めたコスト縮減を一層図り、持続的で安定的な経営を図る。また、汚水処理施設の統合を進め、維持管理業務の効率化とコスト縮減を進める。

《下水道事業における現状・取り組み》

- 自治体の財政状況の厳しさ、中小市町村の職員数不足等の状況下、下水処理場の維持管理（運転管理、ユーティリティ管理、補修等）について、複数年度・性能発注を内容とする包括的民間委託が浸透しているところ。
- 維持管理の質の確保の観点から、放流基準より厳しい契約基準の設定、履行監視・ペナルティの徴収等により対応している状況。



※全国の処理場数2,120箇所(平成20年度末)

※対象は複数年契約による委託事業。H17～H20は「下水道統計」。H21は「下水道情報」より国土交通省集計。